

市町村普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算の規模

平成 17 年度普通会計決算の規模は、歳入が 9,449 億 2 千万円で前年度比 1.0% の減、歳出も 9,141 億 3 千 8 百万円で同 0.8% の減となり、歳入、歳出とも 4 年連続前年度比マイナスとなった。

2 収 支

実質収支は 243 億 8 千 8 百万円の黒字で、前年度に比べ 11 億 7 千 2 百万円の減額となった。昭和 55 年度以降、全団体において黒字となっている。

3 歳 入

市町村税は 2,853 億 1 千 3 百万円で前年度より 39 億 4 千 5 百万円、前年度比 1.4% の増となった。

このうち、市町村民税は同 3.3% の増となった。その要因は、所得割が税制改正により同 4.0% の増、法人税割が 1.2% の増となった。

地方交付税は前年度比 2.6% の増となったが、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税相当額は同 1.0% の減となった。国庫支出金は平成 16 年度の災害復旧関連事業の繰越等により、同 14.5% の増となった。

地方債は投資的経費の抑制や臨時財政対策債が減少により同 13.3% の減となった。

4 歳 出

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度比 0.6% の減となった。

このうち、人件費は同 1.5% の減、公債費も同 2.2% の減となった。扶助費は、合併に伴い福祉事務の一部が県から市へ移管したこと等により、同 5.1% の増となった。

投資的経費は前年度比 5.1% の減となった。

このうち、普通建設事業費は補助事業費が同 6.9% の増、単独事業費が同 13.6% の減となり、普通建設事業費全体で同 7.9% の減となった。また、災害復旧費は平成 16 年度の台風の被害などにより同 65.4% の増となった。

その他の経費では、全体で前年度比 0.7% の増加となった。平成 17 年度豪雪による除雪費用等のため維持補修費が同 8.0% の増、公営企業会計等への繰出金も同 3.3% の増となった。また、将来の財政運営の安定化をはかるための基金への積立金は前年度比 6.3% の減となった。

5 主な財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は県平均 82.1%（単純平均）となり前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

起債制限比率は県平均 10.5%（単純平均）となり前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。

地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された指標である実質公債費比率は県平均 16.4%（単純平均）となった。

6 まとめ

県内市町村の普通会計の状況は、経常収支比率が低下するなど、厳しい財政状況の下で、健全財政に努めている姿も見受けられるが、公営企業会計の公債費に充当した繰出金等を含める実質公債費比率は県内平均が 16.4% となるなど、市町村財政の硬直化は続いている。そのため、公営企業会計等を含めた財政運営の健全化を一層進めていく必要がある。

各市町村においては様々な改革の努力を行っているが、三位一体の改革により、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税相当額は減少しつつあり、財源確保への積極的な取り組みや事業の重点化・効率化を進め、さらなる財政改革が必要となっている。

地方行財政制度を巡る議論が進められる中、健全な財政運営に努めるとともに、住民に財政状況を分かりやすく公表するなど、財政の透明性を一層高め、地域の諸課題に対応していくことが求められている。

決算規模

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	9,449.20 億円	9,549.45 億円	100.25 億円	1.0 %
歳出総額 イ	9,141.38 億円	9,218.43 億円	77.05 億円	0.8 %
形式収支 ウ=ア-イ	307.82 億円	331.02 億円	23.20 億円	7.0 %

実質収支

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	307.82 億円	331.02 億円	23.20 億円	7.0 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	63.94 億円	75.42 億円	11.48 億円	15.2 %
実質収支 ウ=ア-イ	243.88 億円	255.60 億円	11.72 億円	4.6 %

積立金現在高の状況

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	909.88 億円	886.73 億円	23.15 億円	2.6 %
減債基金	403.68 億円	445.89 億円	42.21 億円	9.5 %
特定目的基金	1,261.18 億円	1,212.02 億円	49.16 億円	4.1 %
合計	2,574.74 億円	2,544.64 億円	30.10 億円	1.2 %

地方債現在高の状況

	平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	1兆860.21億円	1兆1,219.27 億円	359.06 億円	3.2 %

(注1) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模、経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	地方債現在高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率	起債制限 比 率	実質公債費 比 率
平成8年度	1兆961.83億円	4.4 %	1兆687.22億円	4.7 %	1兆587.52億円	10.4 %	71.2 %	9.5 %	
平成9年度	1兆547.48億円	3.8 %	1兆282.81億円	3.8 %	1兆1207.41億円	5.9 %	72.5 %	9.5 %	
平成10年度	1兆930.77億円	3.6 %	1兆555.57億円	2.7 %	1兆1597.22億円	3.5 %	73.1 %	9.5 %	
平成11年度	1兆978.59億円	0.4 %	1兆672.53億円	1.1 %	1兆1510.37億円	0.7 %	74.2 %	9.4 %	
平成12年度	1兆494.57億円	4.4 %	1兆147.91億円	4.9 %	1兆1433.10億円	0.7 %	74.9 %	9.4 %	
平成13年度	1兆666.96億円	1.6 %	1兆315.91億円	1.7 %	1兆1466.67億円	0.3 %	75.9 %	9.4 %	
平成14年度	1兆169.00億円	4.7 %	9871.19億円	4.3 %	1兆1411.54億円	0.5 %	78.8 %	9.4 %	
平成15年度	9812.63億円	3.5 %	9494.20億円	3.8 %	1兆1485.33億円	0.6 %	79.4 %	9.5 %	
平成16年度	9549.45億円	2.7 %	9218.43億円	2.9 %	1兆1219.27億円	2.3 %	83.0 %	10.0 %	
平成17年度	9449.20億円	1.0 %	9141.38億円	0.8 %	1兆860.21億円	3.2 %	82.1 %	10.5 %	16.4 %

注 1 平成13年度以降の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

2 経常収支比率と起債制限比率、実質公債費比率は単純平均。

3 地方債現在高は特定資金公共投資事業債(平成13年度から平成16年度)を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

科 目		平成17年度			平成16年度			増 減 額 A - B	
		決 算 額 A	対前年度 増減額	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減額	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	2,853.13 億円	1.4 %	30.2 %	2,813.69 億円	0.3 %	29.5 %	39.45 億円	
	内 訳	市 町 村 民 税	1,053.01 億円	3.3 %	11.1 %	1,019.10 億円	1.1 %	10.7 %	33.91 億円
		うち 所得 割	719.85 億円	4.0 %	7.6 %	692.06 億円	5.7 %	7.2 %	27.79 億円
		うち 法人 税 割	224.82 億円	1.2 %	2.4 %	222.17 億円	12.5 %	2.3 %	2.65 億円
		固 定 資 産 税	1,465.66 億円	0.5 %	15.5 %	1,457.72 億円	0.0 %	15.3 %	7.94 億円
	そ の 他	334.46 億円	0.7 %	3.5 %	336.87 億円	0.9 %	3.5 %	2.41 億円	
	そ の 他	1,665.23 億円	10.4 %	17.6 %	1,858.67 億円	7.8 %	19.5 %	193.45 億円	
	計	4,518.36 億円	3.3 %	47.8 %	4,672.36 億円	2.7 %	48.9 %	154.00 億円	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,478.05 億円	2.6 %	26.2 %	2,414.51 億円	2.6 %	25.3 %	63.54 億円	
	国 庫 支 出 金	635.12 億円	14.5 %	6.7 %	554.67 億円	4.2 %	5.8 %	80.45 億円	
	県 支 出 金	363.97 億円	4.8 %	3.9 %	347.44 億円	18.3 %	3.6 %	16.53 億円	
	地 方 債	806.16 億円	13.3 %	8.5 %	929.99 億円	23.9 %	9.7 %	123.82 億円	
	そ の 他	647.53 億円	2.7 %	6.9 %	630.48 億円	12.7 %	6.6 %	17.06 億円	
	計	4,930.84 億円	1.1 %	52.2 %	4,877.09 億円	7.4 %	51.1 %	53.75 億円	
歳 入 合 計		9,449.20 億円	1.0 %	100.0 %	9,549.45 億円	2.7 %	100.0 %	100.25 億円	
うち 一般財源等		6,945.05 億円	0.7 %	73.5 %	6,990.86 億円	1.1 %	73.2 %	45.82 億円	

(注) 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

科 目	平成17年度			平成16年度			増減額 A - B
	決 算 額 A	対前年度 増減額	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減額	構 成 比	
議 会 費	91.06 億円	12.0 %	1.0 %	103.53 億円	3.1 %	1.1 %	12.47 億円
総 務 費	1,214.35 億円	7.0 %	13.3 %	1,305.60 億円	10.0 %	14.2 %	91.25 億円
民 生 費	1,945.38 億円	3.1 %	21.3 %	1,887.18 億円	3.5 %	20.5 %	58.20 億円
衛 生 費	728.13 億円	0.1 %	8.0 %	727.30 億円	1.8 %	7.9 %	0.84 億円
労 働 費	33.60 億円	12.6 %	0.4 %	38.43 億円	1.2 %	0.4 %	4.83 億円
農 林 水 産 業 費	422.92 億円	9.6 %	4.6 %	467.74 億円	14.2 %	5.1 %	44.82 億円
商 工 費	608.79 億円	3.1 %	6.7 %	628.21 億円	2.0 %	6.8 %	19.42 億円
土 木 費	1,310.69 億円	0.7 %	14.3 %	1,319.98 億円	6.6 %	14.3 %	9.29 億円
消 防 費	299.00 億円	3.6 %	3.3 %	310.07 億円	1.3 %	3.4 %	11.07 億円
教 育 費	975.15 億円	5.1 %	10.7 %	927.71 億円	7.0 %	10.1 %	47.44 億円
災 害 復 旧 費	101.88 億円	65.4 %	1.1 %	61.59 億円	209.7 %	0.7 %	40.28 億円
公 債 費	1,399.40 億円	2.2 %	15.3 %	1,430.75 億円	0.1 %	15.5 %	31.35 億円
前年度繰上充用金	2.14 億円	皆増	0.0 %	0.00 億円	0.0 %	0.0 %	2.14 億円
そ の 他	8.89 億円	14.0 %	0.1 %	10.34 億円	72.1 %	0.1 %	1.45 億円
歳 出 合 計	9,141.38 億円	0.8 %	100.0 %	9,218.43 億円	2.9 %	100.0 %	77.05 億円

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

科 目		平成17年度			平成16年度			増減額 A - B
		決算額 A	対前年度 増減額	構成比	決算額 B	対前年度 増減額	構成比	
義務的経費	人件費	1,640.16 億円	1.5 %	17.9 %	1,665.00 億円	2.1 %	18.1 %	24.83 億円
	扶助費	708.51 億円	5.1 %	7.8 %	673.99 億円	9.6 %	7.3 %	34.53 億円
	公債費	1,399.34 億円	2.2 %	15.3 %	1,430.68 億円	0.1 %	15.5 %	31.34 億円
	小計	3,748.02 億円	0.6 %	41.0 %	3,769.66 億円	0.7 %	40.9 %	21.64 億円
投資的経費	普通建設事業費	1,406.86 億円	7.9 %	15.4 %	1,527.81 億円	16.3 %	16.6 %	120.95 億円
	うち補助事業費	469.66 億円	6.9 %	5.1 %	439.28 億円	15.6 %	4.8 %	30.38 億円
	うち単独事業費	907.07 億円	13.6 %	9.9 %	1,049.88 億円	16.0 %	11.4 %	142.81 億円
	災害復旧費	101.88 億円	65.4 %	1.1 %	61.59 億円	209.7 %	0.7 %	40.28 億円
	小計	1,508.73 億円	5.1 %	16.5 %	1,589.40 億円	13.8 %	17.2 %	80.67 億円
その他の経費	物件費	1,127.33 億円	0.3 %	12.3 %	1,124.04 億円	1.4 %	12.2 %	3.29 億円
	維持補修費	116.94 億円	8.0 %	1.3 %	108.23 億円	1.4 %	1.2 %	8.71 億円
	補助費等	1,129.36 億円	0.9 %	12.4 %	1,118.76 億円	0.3 %	12.1 %	10.61 億円
	積立金	266.54 億円	6.3 %	2.9 %	284.38 億円	10.0 %	3.1 %	17.84 億円
	繰出金	819.34 億円	3.3 %	9.0 %	793.34 億円	1.2 %	8.6 %	26.00 億円
	出資金・貸付金等	422.98 億円	1.8 %	4.6 %	430.63 億円	0.5 %	4.7 %	7.65 億円
	前年度繰上充用金	2.14 億円	皆増	0.0 %	0.00 億円	0.0 %	0.0 %	2.14 億円
	小計	3,884.63 億円	0.7 %	42.5 %	3,859.37 億円	1.2 %	41.9 %	25.26 億円
歳出合計		9,141.38 億円	0.8 %	100.0 %	9,218.43 億円	2.9 %	100.0 %	77.05 億円

(注) 1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注) 2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。